

平成 26 年 11 月 28 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 26 年度第 2 四半期(上半期)業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤 恵)の平成 26 年度第 2 四半期(上半期)(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標(新契約高、新契約年換算保険料)

本年 4 月に販売を開始した「介護保障付終身保険」の好調な販売等により、個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、1 兆 6,044 億円(前年同期比 2.5%増)、個人保険新契約年換算保険料は 420 億円(前年同期比 11.2%増)となりました。

■規模指標(保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産)

個人保険の保有契約高は 34 兆 9,151 億円(前年度末比 0.5%増)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,258 億円(前年度末比 0.7%増)、総資産は 10 兆 7,175 億円(前年度末比 3.9%増)とそれぞれ増加しました。

■収益指標(保険料等収入、基礎利益、中間純利益)

保険料等収入は前年同期比 1.2%増の 7,167 億円となり、基礎利益は 529 億円(前年同期比 0.2%増)、中間純利益は 399 億円(前年同期比 2.3%減)となりました。

■健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)

経営の健全性を示す1つの指標であるソルベンシー・マージン比率は、期中に 767 億円の自己株式の取得及び消却を行ったこともあり、前年度末比 27.8 ポイント減の 908.9%となりましたが、引き続き十分な支払い余力を確保しています。

平成 26 年度第 2 四半期(上半期) 主要指標

■ 新契約高	1 兆 6,044 億円	(前年同期比 2.5%増)
■ 新契約年換算保険料	420 億円	(前年同期比 11.2%増)
■ 保有契約高	34 兆 9,151 億円	(前年度末比 0.5%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,258 億円	(前年度末比 0.7%増)
■ 総資産	10 兆 7,175 億円	(前年度末比 3.9%増)
■ 保険料等収入	7,167 億円	(前年同期比 1.2%増)
■ 基礎利益	529 億円	(前年同期比 0.2%増)
■ 中間純利益	399 億円	(前年同期比 2.3%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	908.9%	(前年度末比 27.8 ポイント減)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

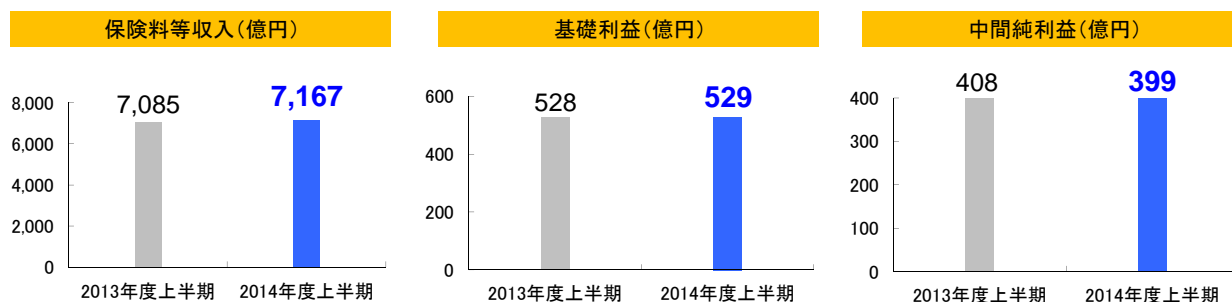
前会計年度(平成 25 年度)の第 3 四半期累計期間において、外貨建その他有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更いたしました。この変更に伴い、前年比等については遡及適用後の前年実績に基づき、算出しております。

添付:

- ① 平成 26 年度第 2 四半期(上半期)業績 主要業績指標サマリー
- ② 平成 26 年度第 2 四半期(上半期)報告
- ③ 参考資料:証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

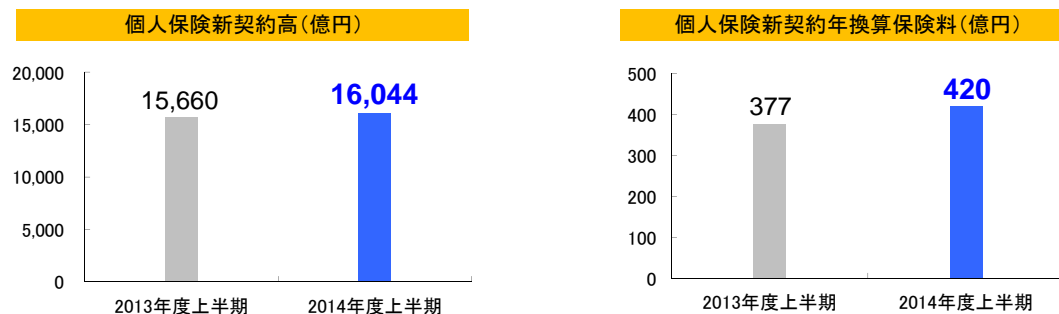
平成26年(2014年)度 第2四半期(上半期)業績 主要業績指標サマリー

1. 保険料等収入	前年同期比 1.2%増	7,167億円
2. 基礎利益	前年同期比 0.2%増	529億円
3. 中間純利益	前年同期比 2.3%減	399億円



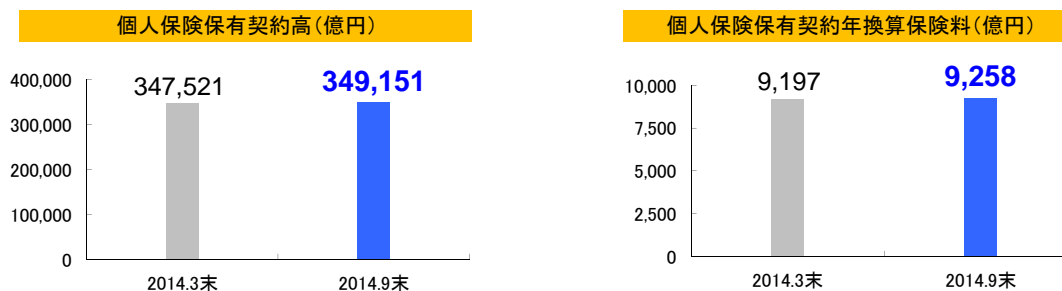
4. 個人保険新契約状況	個人保険新契約高	前年同期比 2.5%増	1兆6,044億円
	個人保険新契約年換算保険料	前年同期比 11.2%増	420億円

*個人保険には個人年金保険を含みます。



5. 個人保険保有契約状況	個人保険保有契約高	前年度末比 0.5%増	34兆9,151億円
	個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 0.7%増	9,258億円

*個人保険には個人年金保険を含みます。



6. 総資産

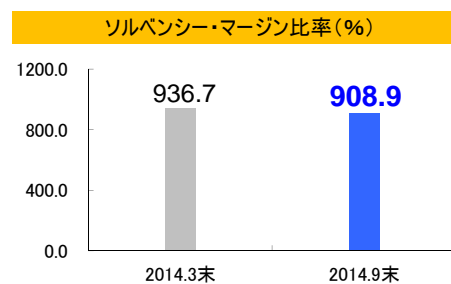
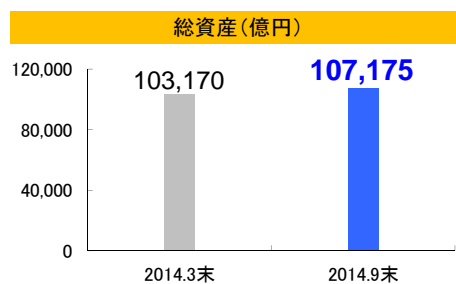
前年度末比 3.9%増

10兆7,175億円

7. ソルベンシー・マージン比率

前年度末比 27.8ポイント減

908.9%



8. 逆ざやはありません

いわゆる逆ざやは発生していません。

9. 格付け

スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付は「AA-」となっています。

※格付けは、2014年11月28日現在の格付けです。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成26年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の

平成26年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 4
4. 中間貸借対照表	P. 7
5. 中間損益計算書	P. 12
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 14
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 16
8. 債務者区分による債権の状況	P. 17
9. リスク管理債権の状況	P. 17
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 18
11. 特別勘定の状況	P. 19
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 20

前会計年度の第3四半期累計期間において、外貨建その他有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更いたしました。この変更に伴い、平成25年度中間会計期間の財務諸表及び連結財務諸表について遡及適用後の金額を記載しております。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,907	31,916,815	5,836	98.8	32,084,828	100.5
個 人 年 金 保 険	930	2,835,367	906	97.4	2,830,342	99.8
小 計	6,837	34,752,183	6,742	98.6	34,915,171	100.5
団 体 保 険	-	3,868,868	-	-	3,538,955	91.5
団 体 年 金 保 険	-	250,893	-	-	242,982	96.8

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)				平成26年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	179	1,475,793	1,475,793	-	177	98.6	1,487,960	100.8	1,487,960	-
個 人 年 金 保 険	23	90,208	90,208	-	27	118.5	116,495	129.1	116,495	-
小 計	202	1,566,002	1,566,002	-	204	100.9	1,604,456	102.5	1,604,456	-
団 体 保 険	-	6,970	6,970	-	-	-	1,638	23.5	1,638	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	654,326	661,768	101.1
個 人 年 金 保 険	265,443	264,119	99.5
合 計	919,769	925,888	100.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	211,706	210,406	99.4

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	28,532	30,102	105.5
個 人 年 金 保 険	9,247	11,925	129.0
合 計	37,779	42,027	111.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,178	7,581	146.4

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	708,511	716,740	101.2
資 産 運 用 収 益	219,394	383,265	174.7
保 険 金 等 支 払 金	531,825	447,239	84.1
資 産 運 用 費 用	47,521	78,338	164.8

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	10,317,028	10,717,581	103.9

2. 一般勘定資産の運用状況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げ後、引き上げ前の駆け込み需要の反動により、個人消費の景気への影響力が剥落し成長のペースが総じて鈍いものとなりました。今後は公共投資等の経済対策が下支えとなり緩やかな回復が見込まれますが、さらなる消費税率引き上げへの動きが注視される状況にあります。

一方、海外経済は、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりや中国経済の減速懸念など、依然不確実性が高い状況にあります。米国では量的緩和縮小が開始され、緩やかな改善傾向が見られました。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、総じて緩やかな低下基調を辿りました。0.6%台で始まった利回りは、日銀の国債買い入れオペレーションの効果に加え、地政学リスクの高まりや中国経済の減速懸念などにより、リスク回避姿勢が強まったことで、8月には0.4%台まで低下しました。その後は、米連邦準備理事会(FRB)による早期利上げ観測などから米国金利が上昇したことを受け、国内金利も追従し0.5%台で取引を終えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、地政学リスクの高まりにより下落基調で始まりました。日経平均株価は、一時、14,000円を割り込む場面も見られましたが、その後は堅調な米株式市場や円安が下支えとなり、上昇基調に転換しました。15,000円台を回復した後も、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用改革への思惑などを背景に上昇基調が続き、日経平均株価は16,000円を上回って取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、グローバルベースでの不確実性の高まりにより安全通貨である円が買われ、102円を挟んでの動きが当面続きました。しかし、日米の金融政策の方向性の違いや米景気回復への期待などから、円売りドル買いが急速に進み米ドル円相場は約6年ぶりの109円台の水準で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③運用実績の概況

平成26年度第2四半期末の一般勘定資産残高は10兆6,929億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ入替を実施しました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成26年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債44.2%、国内株式1.5%、外国証券42.2%、貸付金6.1%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	130,908	1.3	108,094	1.0
買入金銭債権	70,326	0.7	64,159	0.6
有価証券	9,106,594	88.5	9,489,223	88.7
公 社 債	4,778,745	46.4	4,723,929	44.2
株 式	221,410	2.2	159,264	1.5
外 国 証 券	4,012,964	39.0	4,509,535	42.2
公 社 債	3,961,975	38.5	4,437,430	41.5
株 式 等	50,989	0.5	72,105	0.7
その他の証券	93,473	0.9	96,494	0.9
貸付金	600,550	5.8	649,616	6.1
不動産	74,015	0.7	73,255	0.7
繰延税金資産	60,681	0.6	51,999	0.5
その他の	251,318	2.4	257,894	2.4
貸倒引当金	△1,307	△0.0	△1,326	△0.0
合 計	10,293,087	100.0	10,692,917	100.0
うち外貨建資産	4,060,037	39.4	4,648,495	43.5

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△45,730	△22,814
買入金銭債権	△6,882	△6,166
有価証券	215,151	382,629
公 社 債	202,664	△54,816
株 式	12,930	△62,146
外 国 証 券	7,017	496,570
公 社 債	8,156	475,454
株 式 等	△1,139	21,115
その他の証券	△7,460	3,020
貸付金	23,741	49,066
不動産	△5,709	△760
繰延税金資産	△12,174	△8,681
その他の	△18,872	6,576
貸倒引当金	189	△19
合 計	149,712	399,829
うち外貨建資産	8,800	588,457

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	141,870	165,898
預貯金利息	127	148
有価証券利息・配当金	127,836	150,601
貸付金利息	9,190	10,876
不動産賃貸料	3,772	3,558
その他利息配当金	942	712
有価証券売却益	12,192	6,665
国債等債券売却益	60	1,012
株式等売却益	1,707	4,517
外国証券売却益	8,512	1,038
その他	1,911	97
有価証券償還益	2,056	2,702
為替差益	59,849	204,524
貸倒引当金戻入額	222	-
その他運用収益	1,103	1,752
合 計	217,294	381,543

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,774	2,743
有価証券売却損	6,382	118
国債等債券売却損	-	19
株式等売却損	4	7
外国証券売却損	6,304	87
その他	74	4
有価証券評価損	864	212
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	8
外国証券評価損	651	200
その他	213	2
有価証券償還損	231	219
金融派生商品費用	35,143	73,166
貸倒引当金繰入額	-	131
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	604	511
その他運用費用	1,520	1,234
合 計	47,521	78,338

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成25年度末及び平成26年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	249,411	260,452	11,041	12,515	△1,473	233,631	245,253	11,622	11,962	△340
責任準備金対応債券	6,687,933	7,160,755	472,822	496,419	△23,596	6,891,993	7,502,273	610,280	619,034	△8,754
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,954,637	2,099,304	142,318	151,771	△9,453	2,194,314	2,363,618	167,777	175,591	△7,813
公 社 債	708,490	745,423	36,932	37,009	△76	719,837	762,351	42,514	42,520	△6
株 式	89,205	132,127	42,921	43,120	△199	86,151	141,674	55,522	55,605	△82
外 国 証 券	1,095,326	1,145,438	47,763	56,726	△8,963	1,328,547	1,378,545	48,472	56,189	△7,717
公 社 債	1,054,790	1,103,549	46,410	55,308	△8,898	1,266,208	1,314,557	46,822	54,396	△7,574
株 式 等	40,536	41,889	1,352	1,417	△65	62,338	63,988	1,650	1,793	△143
その他の証券	37,540	51,584	14,043	14,204	△160	37,646	58,060	20,414	20,414	-
買入金銭債権	24,073	24,730	656	710	△53	22,132	22,986	854	861	△7
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,891,981	9,520,512	626,181	660,706	△34,524	9,319,939	10,111,145	789,680	806,588	△16,908
公 社 債	4,741,812	5,127,541	385,728	386,293	△565	4,681,415	5,138,059	456,643	456,664	△21
株 式	89,205	132,127	42,921	43,120	△199	86,151	141,674	55,522	55,605	△82
外 国 証 券	3,953,752	4,136,188	180,087	213,598	△33,510	4,451,420	4,706,342	253,396	270,193	△16,796
公 社 債	3,913,215	4,094,299	178,734	212,180	△33,445	4,389,081	4,642,354	251,746	268,399	△16,653
株 式 等	40,536	41,889	1,352	1,417	△65	62,338	63,988	1,650	1,793	△143
その他の証券	37,540	51,584	14,043	14,204	△160	37,646	58,060	20,414	20,414	-
買入金銭債権	69,669	73,070	3,401	3,489	△88	63,305	67,008	3,703	3,710	△7
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成25年度末及び平成26年度第2四半期(上半期)末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成25年度末 △2,349百万円及び、平成26年度第2四半期(上半期)末 △1,525百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,098	43,232
その他の有価証券	95,848	19,827
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	72,374	681
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	23,474	19,146
合 計	138,947	63,059

(7) 金銭の信託の時価情報

平成25年度末及び平成26年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		131,492	108,813
買入金銭債権		70,326	64,159
有価証券		9,129,786	9,513,009
(うち国債)	(3,552,837)	(3,575,469)
(うち地方債)	(114,080)	(81,187)
(うち社債)	(1,119,553)	(1,075,041)
(うち株式)	(226,181)	(164,122)
(うち外国証券)	(4,016,945)	(4,513,552)
貸付金		600,550	649,616
保険約款貸付		73,926	75,492
一般貸付		526,623	574,124
有形固定資産		79,164	78,251
無形固定資産		114,209	111,296
再保険貸付		4,948	5,412
その他の資産		127,177	136,348
その他の資産		127,177	136,348
繰延税金資産		60,681	51,999
貸倒引当金		△ 1,307	△ 1,326
資産の部合計		10,317,028	10,717,581

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		9,399,738	9,784,378
支払準備金		53,110	51,833
責任準備金		9,305,449	9,694,895
契約者配当準備金		41,179	37,649
再保険借債		9,990	12,997
その他の負債		272,145	339,092
未払法人税等		1,988	3,902
リース債務		3,222	3,110
資産除去債務		1,425	1,396
その他の負債		265,508	330,683
退職給付引当金		57,164	62,351
役員退職慰労引当金		335	367
特別法上の準備金		98,667	101,475
価格変動準備金		98,667	101,475
負債の部合計		9,838,041	10,300,663
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		229,668	128,662
資本準備金		30,570	35,429
その他資本剰余金		199,098	93,233
利益剰余金		73,957	95,950
利益準備金		2,736	5,478
その他利益剰余金		71,221	90,471
不動産圧縮積立金		975	975
繰越利益剰余金		70,246	89,495
株主資本合計		379,126	300,112
その他の有価証券評価差額金		101,443	119,085
繰延ヘッジ損益		△ 1,582	△ 2,280
評価・換算差額等合計		99,860	116,804
純資産の部合計		478,987	416,917
負債及び純資産の部合計		10,317,028	10,717,581

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌年から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,761百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

2. 会計上の変更

当中間会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当中間期の期首の利益剰余金が4,240百万円減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益は244百万円増加しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は2,681百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は16百万円、延滞債権額は2,654百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は33,409百万円あります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は24,872百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------|
| 当期首現在高 | 41,179 百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 15,130 百万円 |
| 利息による増加等 | 17 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 11,583 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 37,649 百万円 |
7. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は36,907百万円であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券52,836百万円であります。
また、担保付き債務の額は33,409百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は180百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は75,406百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
10. 当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得並びに消却に係る事項を決議いたしました。

1.取得・消却する株式の種類	優先株式A	優先株式C	優先株式E	優先株式H
2.取得・消却する株式の総数	30,680株	5,217株	1,409株	7,724株
3.1株当たり取得価額(※)	500,000円	43,127円	88,630円	2,500,000円
4.取得総額	15,340百万円	224百万円	124百万円	19,310百万円
5.取得・消却予定日	平成26年12月8日			

※ 各株式の取得価額は定款の規定に基づくものであります。

11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、17,562百万円であります。
12. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円及び永久劣後特約付借入金93,697百万円を計上しております。
13. 外貨建資産の額は4,652,549百万円であります。(主な外貨額32,393百万米ドル、10,923百万豪ドル、277百万ユーロ)
外貨建負債の額は3,362,562百万円であります。(主な外貨額20,964百万米ドル、11,106百万豪ドル、74百万ユーロ)
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は15,428百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は6,891,993百万円、時価は7,502,273百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当中間期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が106百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円増加し、繰延税金資産が32百万円減少しております。

16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		941,893	1,106,369
保 険 料 等 収 入		708,511	716,740
(うち 保 険 料)	(694,235)	(690,619)
資 産 運 用 収 益		219,394	383,265
(うち利息及び配当金等収入)	(141,870)	(165,898)
(うち有価証券売却益)	(12,192)	(6,665)
(うち為替差益)	(59,849)	(204,524)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,100)	(1,721)
そ の 他 経 常 収 益		13,986	6,363
(うち支払備金戻入額)	(6,025)	(1,276)
経 常 費 用		871,197	1,033,238
保 険 金 等 支 払 金		531,825	447,239
(うち 保 険 金)	(128,378)	(116,306)
(うち 年 金)	(56,390)	(52,036)
(うち 給 付 金)	(86,648)	(92,558)
(うち解約返戻金)	(198,440)	(149,390)
(うちその他返戻金)	(12,315)	(8,698)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		177,393	389,464
責任準備金繰入額		177,374	389,446
契約者配当金積立利息繰入額		19	17
資 産 運 用 費 用		47,521	78,338
(うち支払利息)	(2,774)	(2,743)
(うち有価証券売却損)	(6,382)	(118)
(うち有価証券評価損)	(864)	(212)
(うち金融派生商品費用)	(35,143)	(73,166)
事 業 費 用		88,863	89,158
そ の 他 経 常 費 用		25,593	29,038
経 常 利 益		70,695	73,131
特 別 利 益		2,406	211
特 別 損 失		3,207	6,702
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		7,945	11,583
税 引 前 中 間 純 利 益		61,948	55,056
法 人 税 及 び 住 民 税		2,112	11,813
法 人 税 等 調 整 額		18,949	3,296
法 人 税 等 合 計		21,062	15,110
中 間 純 利 益		40,886	39,945

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,012百万円、株式等4,517百万円、外国証券1,038百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券19百万円、株式等7百万円、外国証券87百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等8百万円、外国証券200百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は160百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は20,554百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	148 百万円
有価証券利息・配当金	150,601 百万円
貸付金利息	10,876 百万円
不動産賃貸料	3,558 百万円
その他利息配当金	712 百万円
計	165,898 百万円
6. 1株当たりの中間純利益は17,924円30銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料1,939百万円から修正共同保険準備金調整額1,807百万円を差引いた132百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入89百万円を含んでおります。
8. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料17,661百万円であります。
9. 特別損失には、合併により引き受けた借入金の返済額と当該借入金の帳簿価額との差額3,742百万円を含んでおります。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ハッ ジ損益		評価・換 算差額等 合計
	資本金	資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計						
					不動産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高	75,500	27,978	239,652	267,630	-	-	55,393	55,393	-	398,523	108,485	-	108,485	507,008
当中間期変動額														
剰余金の配当		2,592	△ 15,553	△ 12,961	2,736		△ 16,417	△ 13,681		△ 26,642				△ 26,642
中間純利益							40,886	40,886		40,886				40,886
自己株式の取得									-	-				-
自己株式の消却									-	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△ 15,769	-	△ 15,769	△ 15,769
当中間期変動額合計	-	2,592	△ 15,553	△ 12,961	2,736	-	24,469	27,205	-	14,244	△ 15,769	-	△ 15,769	△ 1,524
当中間期末残高	75,500	30,570	224,098	254,668	2,736	-	79,863	82,599	-	412,767	92,715	-	92,715	505,483

平成26年度中間会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ハッ ジ損益		評価・換 算差額等 合計
	資本金	資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計						
					不動産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高	75,500	30,570	199,098	229,668	2,736	975	70,246	73,957	-	379,126	101,443	△ 1,582	99,860	478,987
会計方針の変更による累積的影響額							△ 4,240	△ 4,240		△ 4,240				△ 4,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,500	30,570	199,098	229,668	2,736	975	66,005	69,717	-	374,886	101,443	△ 1,582	99,860	474,746
当中間期変動額														
剰余金の配当		4,858	△ 29,151	△ 24,293	2,742		△ 16,456	△ 13,713		△ 38,006				△ 38,006
中間純利益							39,945	39,945		39,945				39,945
自己株式の取得									△ 76,712	△ 76,712				△ 76,712
自己株式の消却			△ 76,712	△ 76,712					76,712	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											17,642	△ 698	16,943	16,943
当中間期変動額合計	-	4,858	△ 105,864	△ 101,005	2,742	-	23,489	26,232	-	△ 74,773	17,642	△ 698	16,943	△ 57,829
当中間期末残高	75,500	35,429	93,233	128,662	5,478	975	89,495	95,950	-	300,112	119,085	△ 2,280	116,804	416,917

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
自己株式				
優先株式	-	39	39	-
合計	-	39	39	-

注1. 優先株式の自己株式の株式数の増加39千株は、優先株式B、G、Hを取得したことによる増加であります。

2. 優先株式の自己株式の株式数の減少39千株は、優先株式B、G、Hを消却したことによる減少であります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	52,874	52,970
キャピタル収益	74,576	214,253
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	12,192	6,665
金融派生商品収益	-	-
為替差益	59,849	204,524
その他キャピタル収益	2,534	3,063
キャピタル費用	61,428	208,333
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,382	118
有価証券評価損	864	212
金融派生商品費用	35,143	73,166
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	19,038	134,835
キャピタル損益 B	13,147	5,920
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	66,021	58,890
臨時収益	6,951	19,503
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	203	-
その他臨時収益	6,747	19,503
臨時費用	2,277	5,262
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,277	4,584
個別貸倒引当金繰入額	-	27
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	650
臨時損益 C	4,673	14,240
経常利益 A+B+C	70,695	73,131

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益	-	-
その他基礎費用	-	-
その他キャピタル収益	2,534	3,063
その他運用収益のうちキャピタル収益	477	360
有価証券償還益のうちキャピタル収益	2,056	2,702
その他キャピタル費用	19,038	134,835
その他運用費用のうちキャピタル費用	18	1
有価証券償還損のうちキャピタル費用	231	219
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額	18,787	134,614
その他臨時収益	6,747	19,503
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	386	308
市場価格調整による責任準備金戻入額	6,360	-
優先株式未払配当金の一時受取	-	19,195
その他臨時費用	-	650
市場価格調整による責任準備金積増額	-	650

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	335	375
危険債権	2,268	2,294
要管理債権	12	10
小計	2,617	2,681
(対合計比)	(0.43%)	(0.41%)
正常債権	601,122	650,094
合計	603,739	652,776

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	17	16
延滞債権額	2,586	2,654
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	12	10
合計	2,617	2,681
(貸付残高に対する比率)	(0.44%)	(0.41%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額0百万円、延滞債権額0百万円、平成26年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額0百万円、延滞債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,078,418	1,077,964
資本金等	341,119	300,112
価格変動準備金	98,667	101,475
危険準備金	97,265	101,849
一般貸倒引当金	662	766
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	129,278	151,972
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,873	12,784
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	261,826	272,913
負債性資本調達手段等	141,955	126,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 31,909
その他	26,678	41,301
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	230,244	237,199
保険リスク相当額 R_1	24,601	23,993
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,552	9,472
予定利率リスク相当額 R_2	51,043	53,209
最低保証リスク相当額 R_7	369	363
資産運用リスク相当額 R_3	171,092	175,939
経営管理リスク相当額 R_4	5,133	5,259
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	936.7%	908.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. 当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において、総額34,999百万円の自己株式の取得並びに消却に係る事項を決議いたしました。当該事項を反映した場合、平成26年度第2四半期(上半期)末のソルベンシー・マージン比率は879.3%となります。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		15,729		16,560
個人変額年金保険		5,394		5,340
団体年金保険		3,023		2,971
特別勘定計		24,147		24,872

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	51	218	46	201
変額保険(終身型)	5,535	18,948	5,332	18,737
合 計	5,586	19,167	5,378	18,938

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	557	1,840	489	1,577

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
経常収益	946,663	1,122,191
経常利益	71,749	71,891
中間純利益	42,365	42,807
中間包括利益	26,736	59,742

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
総資産	10,507,559	10,902,421
連結ソルベンシー・マージン比率	954.8%	931.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		152,326	120,933
買入金銭債権		70,326	64,159
金銭の信託		1,795	1,742
有価証券		9,252,256	9,640,367
貸付金		554,541	603,992
有形固定資産		168,079	166,724
無形固定資産		116,409	113,628
再保険		1,575	1,524
その他の資産		128,945	138,119
退職給付に係る資産		1,947	82
繰延税金資産		60,598	52,409
貸倒引当金		△ 1,243	△ 1,262
資産の部合計		10,507,559	10,902,421
(負債の部)			
保険契約準備金		9,522,491	9,911,919
支払準備金		56,692	55,170
責任準備金		9,426,852	9,821,555
契約者配当準備金		38,946	35,194
再保険		1,620	1,458
その他の負債		290,981	349,129
退職給付に係る負債		58,341	62,316
役員退職慰労引当金		335	367
特別法上の準備金		98,833	101,657
価格変動準備金		98,833	101,657
負債の部合計		9,972,604	10,426,850
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		229,668	128,662
利益剰余金		100,994	125,681
株主資本合計		406,162	329,844
その他有価証券評価差額金		101,648	119,412
繰延ヘッジ損益		△ 1,582	△ 2,280
退職給付に係る調整累計額		1,648	1,361
その他の包括利益累計額合計		101,714	118,493
少数株主持分		27,077	27,233
純資産の部合計		534,954	475,571
負債及び純資産の部合計		10,507,559	10,902,421

注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社その他2社であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、親会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は648百万円であります。
- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生年度における一括費用処理 |
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,761百万円積み立てております。
- プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け872百万円を積み立てております。

2. 会計上の変更

当中間連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が4,406百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は239百万円増加しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	120,933	120,933	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	41,173	44,022	2,849
其他有価証券	22,986	22,986	—
有価証券			
売買目的有価証券	33,516	33,516	—
満期保有目的の債券	204,130	213,219	9,089
責任準備金対応債券	7,000,010	7,623,378	623,368
其他有価証券	2,381,711	2,381,711	—
貸付金			
保険約款貸付	80,193	80,193	—
一般貸付	523,799	550,240	26,441
貸倒引当金	△ 723	—	—
	603,269	630,434	27,164
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(53,339)	(53,339)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(50,253)	(50,253)	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(136,697)	(154,353)	△ 17,656

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は770百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は20,227百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見込みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は5,293百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は16百万円、延滞債権額は5,265百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は648百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は33,409百万円であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は34,708百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 38,946 百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 9,771 百万円 |
| 利息による増加等 | 17 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 6,002 百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 35,194 百万円 |
9. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の出資金は10,584百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券58,650百万円であります。
また、担保付き債務の額は33,409百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシパーションに係る参加者への債務相当額であります。

11. 1株当たりの純資産額は161,985円63銭であります。

12. 親会社は、平成26年11月18日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得並びに消却に係る事項を決議いたしました。

1.取得・消却する株式の種類	優先株式A	優先株式C	優先株式E	優先株式H
2.取得・消却する株式の総数	30,680株	5,217株	1,409株	7,724株
3.1株当たり取得価額(※)	500,000円	43,127円	88,630円	2,500,000円
4.取得総額	15,340百万円	224百万円	124百万円	19,310百万円
5.取得・消却予定日	平成26年12月8日			

※ 各株式の取得価額は定款の規定に基づくものであります。

13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、17,562百万円であります。

14. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円及び永久劣後特約付借入金103,697百万円を計上しております。

15. 外貨建資産の額は4,660,888百万円であります。(主な外貨額32,472百万米ドル、10,920百万豪ドル、277百万ユーロ)
外貨建負債の額は3,370,833百万円であります。(主な外貨額21,045百万米ドル、11,100百万豪ドル、73百万ユーロ)

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は27,733百万円であります。なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

17. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,000,010百万円、時価は7,623,378百万円であります。
親会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当中間連結会計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が106百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円増加し、繰延税金資産が32百万円減少しております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		946,663	1,122,191
保険料等収入		710,548	729,693
資産運用収益		221,832	386,038
(うち利息及び配当金等収入)	(143,449)	(167,553)
(うち有価証券売却益)	(12,364)	(6,712)
(うち為替差益)	(60,001)	(204,599)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,635)	(2,718)
その他経常収益		14,283	6,459
(うち支払備金戻入額)	(6,552)	(1,522)
経常費用		874,914	1,050,299
保険金等支払金		540,801	455,491
(うち保険金)	(133,907)	(120,187)
(うち年金)	(56,885)	(52,614)
(うち給付金)	(87,191)	(93,106)
(うち解約返戻金)	(228,632)	(173,350)
責任準備金等繰入額		170,501	394,720
責任準備金繰入額		170,482	394,702
契約者配当金積立利息繰入額		19	17
資産運用費用		48,553	79,378
(うち支払利息)	(2,997)	(2,966)
(うち有価証券売却損)	(6,382)	(118)
(うち有価証券評価損)	(864)	(212)
(うち金融派生商品費用)	(35,143)	(73,166)
事業費		103,136	106,972
その他経常費用		11,921	13,736
経常利益		71,749	71,891
特別利益		2,406	211
特別損失		3,232	6,721
契約者配当準備金繰入額		6,459	6,002
税金等調整前中間純利益		64,463	59,378
法人税及び住民税等		2,224	13,535
法人税等調整額		19,718	2,879
法人税等合計		21,942	16,414
少数株主損益調整前中間純利益		42,520	42,964
少数株主利益		155	156
中間純利益		42,365	42,807

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		42,520	42,964
その他の包括利益		△ 15,784	16,778
その他有価証券評価差額金		△ 15,784	17,764
繰延ヘッジ損益		-	△ 698
退職給付に係る調整額		-	△ 287
中間包括利益		26,736	59,742
親会社株主に係る中間包括利益		26,580	59,586
少数株主に係る中間包括利益		155	156

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は、19,286円23銭であります。
2. 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入89百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、合併により引き受けた借入金の返済額と当該借入金の帳簿価額との差額3,742百万円を含んでおります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度 中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		64,463	59,378
賃貸用不動産等減価償却費		980	872
減価償却費		2,627	2,614
減損損失		9	1
のれん償却額		3,285	3,093
支払備金の増減額(△は減少)		△ 6,552	△ 1,522
責任準備金の増減額(△は減少)		170,482	394,702
契約者配当準備金積立利息繰入額		19	17
契約者配当準備金繰入額		6,459	6,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 221	133
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 850	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		-	△ 890
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		29	32
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,460	2,824
利息及び配当金等収入		△ 143,449	△ 167,553
有価証券関係損益(△は益)		24,994	61,110
支払利息		2,997	2,966
為替差損益(△は益)		△ 60,001	△ 204,599
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 1,615	△ 40
その他		△ 17,224	△ 6,628
小 計		48,893	152,517
利息及び配当金等の受取額		140,145	161,943
利息の支払額		△ 1,388	△ 1,358
契約者配当金の支払額		△ 10,139	△ 9,771
法人税等の支払額		△ 6,776	△ 10,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,733	293,244
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 1,500	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,949	6,318
有価証券の取得による支出		△ 2,258,311	△ 1,680,290
有価証券の売却・償還による収入		2,102,148	1,522,890
貸付けによる支出		△ 67,667	△ 68,078
貸付金の回収による収入		51,274	40,568
その他		△ 36,018	△ 10,529
資産運用活動計		△ 202,124	△ 189,121
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 31,390)	(104,123)
有形固定資産の取得による支出		△ 917	△ 1,043
有形固定資産の売却による収入		6,995	478
その他		△ 1,159	△ 2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 197,205	△ 191,717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 6,683	△ 19,000
自己株式の取得による支出		-	△ 76,712
配当金の支払額		△ 16,902	△ 38,006
少数株主への配当金の支払額		△ 112	-
その他		-	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,698	△ 133,830
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 260	857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 50,430	△ 31,445
現金及び現金同等物期首残高		189,135	154,121
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		138,705	122,676

注. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間連結会計期間

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ハッ ジ損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累 計額合計		
当期首残高	75,500	267,630	79,370	-	422,500	108,697	-	-	108,697	26,782	557,980
当中間期変動額											
剰余金の配当		△ 12,961	△ 13,681		△ 26,642						△ 26,642
中間純利益			42,365		42,365						42,365
自己株式の取得				-	-						-
自己株式の消却				-	-						-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)						△ 15,784	-	-	△ 15,784	155	△ 15,628
当中間期変動額合計	-	△ 12,961	28,684	-	15,722	△ 15,784	-	-	△ 15,784	155	93
当中間期末残高	75,500	254,668	108,054	-	438,223	92,913	-	-	92,913	26,938	558,074

平成26年度中間連結会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ハッ ジ損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累 計額合計		
当期首残高	75,500	229,668	100,994	-	406,162	101,648	△ 1,582	1,648	101,714	27,077	534,954
会計方針の変更による累積的影響額			△ 4,406		△ 4,406						△ 4,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,500	229,668	96,587	-	401,756	101,648	△ 1,582	1,648	101,714	27,077	530,548
当中間期変動額											
剰余金の配当		△ 24,293	△ 13,713		△ 38,006						△ 38,006
中間純利益			42,807		42,807						42,807
自己株式の取得				△ 76,712	△ 76,712						△ 76,712
自己株式の消却		△ 76,712		76,712	-						-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)						17,764	△ 698	△ 287	16,778	156	16,935
当中間期変動額合計	-	△ 101,005	29,093	-	△ 71,911	17,764	△ 698	△ 287	16,778	156	△ 54,976
当中間期末残高	75,500	128,662	125,681	-	329,844	119,412	△ 2,280	1,361	118,493	27,233	475,571

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	260	-	39	221
合計	2,361	-	39	2,322
自己株式				
優先株式	-	39	39	-
合計	-	39	39	-

注1. 優先株式の自己株式の増加39千株は、優先株式を取得したことによる増加であります。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少39千株および自己株式の減少39千株は、自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

2. 配当金支払額

平成26年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

配当金の総額	1,350百万円
1株当たり配当額	22,500円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	32,157百万円
1株当たり配当額	182,453円20銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Cの配当に関する事項

配当金の総額	167百万円
1株当たり配当額	32,170円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Eの配当に関する事項

配当金の総額	91百万円
1株当たり配当額	64,612円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Gの配当に関する事項

配当金の総額	2,650百万円
1株当たり配当額	500,000円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Hの配当に関する事項

配当金の総額	1,590百万円
1株当たり配当額	125,000円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,068,917	1,075,639
資本金等	291,219	256,164
価格変動準備金	98,833	101,657
危険準備金	98,002	102,637
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	590	695
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	129,545	152,397
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,928	△ 2,870
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	2,401	1,984
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	262,698	273,843
負債性資本調達手段等	151,955	136,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 0	△ 0
その他	36,599	52,431
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	223,892	231,059
保険リスク相当額 R_1	24,739	24,153
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,615	9,533
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	51,054	53,220
最低保証リスク相当額 R_7	369	363
資産運用リスク相当額 R_3	164,745	169,808
経営管理リスク相当額 R_4	5,010	5,141
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	954.8%	931.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. 当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において、総額34,999百万円の自己株式の取得並びに消却に係る事項を決議いたしました。当該事項を反映した場合、平成26年度第2四半期(上半期)末のソルベンシー・マージン比率は900.7%となります。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目		平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	79,329	83,543
資本金等		42,360	45,081
価格変動準備金		165	181
危険準備金		737	787
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		272	432
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		872	929
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
持込資本金等		-	-
控除項目		-	-
その他		9,920	11,130
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	19,691	21,582
保険リスク相当額	R_1	162	175
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	63	60
予定利率リスク相当額	R_2	10	10
最低保証リスク相当額	R_7	-	-
資産運用リスク相当額	R_3	19,288	21,142
経営管理リスク相当額	R_4	390	427
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.7%	774.1%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業、信用保証事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成26年度第2四半期(上半期)〕

※本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

① サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成26年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	30	12	5
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	30	12	5
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

II. サブプライム以外の証券化商品等への投資

1. 投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成26年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	818	10	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他*1	818	10	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち723億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

② 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成26年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	544	4	4
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	541	2	4
シニア	541	2	-
メザニン	-	-	4
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	2	2	-
シニア	-	-	-
メザニン	2	2	-
エクイティ	-	-	-

③ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成26年度第2四半期(上半期)末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成26年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) * ¹	440	508	11	3
日本	-	0	-	3
米国	424	490	7	-
欧州	1	2	0	0
英国	7	6	2	0
その他	7	8	0	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益△15億円を含んでいます。

④ 住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成26年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券 (RMBS) *1	2,482	147	0
日本 *2	1,706	87	-
米国 *3	727	35	0
欧州	10	3	-
英国	34	20	0
その他	1	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示しております。

*2: うち977億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

*3: うち669億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

⑤ ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成26年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	210	7	0
ヘッジファンド	210	7	0
その他	-	-	-

⑥ その他

(単位:億円)

	平成26年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	744	38	0
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	-	-	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	600	28	0
クレジット・デフォルト・スワップ *3	△ 6	△ 6	0
仕組みローン *4	45	6	-
その他の資産担保証券	105	10	0
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約84%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)